

平成23年度産業廃棄物税充当事業一覧

(震災後見直し)

【県事業】

I 産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による減量

(単位:千円) (単位:千円) (単位:千円)

H23.9.8現在

番号	事業名	始期	終期	当初充当額	見直し後充当額	減額	担当課室
1	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	23	25	90,275	72,275	18,000	産業廃棄物課
2	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業	23	24	55,616	0	55,616	商工業労働部課 産業創出課
3	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業 ～石炭灰の再生利用推進	22	24	2,755	0	2,755	商工業労働部課 産業創出課 ハイテクフラスカ
4	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業 ～電解加工廃液の再利用化技術の検討	22	23	9,037	0	9,037	商工業労働部課 産業創出課 ハイテクフラスカ
5	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業 ～成果普及事業	23	24	1,904	0	1,904	商工業労働部課 産業創出課 ハイテクフラスカ
6	農業用使用済プラスチック排出抑制事業	23	25	4,540	0	4,540	農林水産部課 循環型農業課
7	食品リサイクル実践事業	23	25	3,292	0	3,292	農林水産部課 循環型農業課 畜産課
8	環境にやさしいモデル工事推進事業	22	24	10,000	0	10,000	土木部課 技術管理課
9	地域循環型社会形成推進支援事業	23	26	687	0	687	環境共生課 一般廃棄物課
10	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	22	24	5,266	2,918	2,348	環境共生課
11	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	23	25	2,350	0	2,350	水・大気環境課
				小計	185,722	75,193	110,529 (1 1 事業)

II 適正な処理の促進

番号	事業名	始期	終期	当初充当額	見直し後充当額	減額	担当課室
12	環境教育推進事業	23	25	7,802	0	7,802	教習指導課
13	産業廃棄物処理業務研修会開催事業	23	25	3,634	3,634	0	産業廃棄物課
14	産業廃棄物業者情報提供環境整備事業	23	25	1,390	1,390	0	産業廃棄物課
15	産業廃棄物排出処理状況確認調査事業	23	27	7,265	7,265	0	産業廃棄物課
16	ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業	23	27	9,119	9,119	0	産業廃棄物課
17	産業廃棄物最終処分場環境ホルモン影響調査事業	23	23	1,304	1,304	0	産業廃棄物課
18	産業廃棄物地域コミュニケーション形成支援事業	22	24	5,022	0	5,022	産業廃棄物課
19	アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業	23	27	17,420	17,420	0	水・大気環境課
20	産業廃棄物排出事業場等に係る水質保全対策事業	23	27	3,171	2,380	791	水・大気環境課
21	産業廃棄物排出事業者等水質管理システム整備事業	23	27	536	268	268	水・大気環境課
22	産業廃棄物排出事業場等土壌汚染対策推進事業	22	24	1,271	268	1,003	水・大気環境課
23	ダイオキシン類発生源総合調査事業	23	27	10,722	10,722	0	水・大気環境課
24	化学物質安全・安心社会づくり促進事業	23	26	1,936	775	1,161	水・大気環境課
25	産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業	23	25	82,503	18,939	63,564	一般廃棄物課
26	不法投棄防止総合対策事業	23	24	129,955	122,598	7,357	不法投棄対策室 (生活環境総務課) (災害対策課)
27	産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業	22	23	255	0	255	不法投棄対策室
28	電子マニフェスト普及促進事業	23	25	315	0	315	不法投棄対策室
29	産業廃棄物管理票報告書受付管理事業	23	25	12,763	12,763	0	不法投棄対策室
30	地球にやさしい“ふくしま”ライフスタイル普及啓発事業	23	25	6,475	4,238	2,237	環境共生課 不法投棄対策室
31	ふくしまエコオフィス推進事業	22	24	1,130	365	765	環境共生課
32	ふくしまから発信!「ふくしま議定書」事業 (地球温暖化防止のための新「福島議定書」事業 外)	23	25	17,490	4,785	12,705	環境共生課
33	エコポイントによる環境活動促進事業	21	23	5,520	1,274	4,246	環境共生課
34	産業廃棄物処理施設等周辺環境整備事業	21	23	5,379	0	5,379	環境評価景観室
35	体験的環境教育指導員トレーニング講座事業	23	25	2,627	0	2,627	生活環境総務課 環境センター
36	産業廃棄物等広報事業	23	25	5,450	0	5,450	生活環境総務課
				小計	340,454	219,507	120,947 (2 5 事業)

【交付金事業】

番号	事業名	始期	終期	当初充当額	見直し後充当額	減額	担当課室
37	産業廃棄物税交付事業	23	25	25,000	25,000	0	生活環境総務課
				小計	25,000	25,000	0 (1 事業)
				合計	551,176	319,700	231,476 (3 7 事業)

当初 37事業 見直し後 21事業

平成23年度産業廃棄物税充当事業概要一覧

県事業

I 産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による減量

(単位:千円)

番号	事業名	事業の概要	23充当額	担当課	備考
1	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	排出事業者が排出抑制等を目的とした施設や設備を整備する場合に補助金を交付する。 (汚泥関係)補助率:2/3 補助限度額:20,000千円、(汚泥以外)補助率:1/2 補助限度額:15,000 産業廃棄物処理業者が実施する高度な処理技術の導入等を目的とした調査・研究に対し補助金を交付する。 補助率:1/2 補助限度額:3,000千円	90,275	産業廃棄物課	
2	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業	産業廃棄物を抑制する製造技術、または再利用が進んでいない産業廃棄物の再利用技術を開発する企業等を公募の上選定し、補助金を交付する。 ○新規:(可能性試験枠) 補助率:1/2以内、補助限度額:3,000千円 (単年度枠) 補助率:2/3以内(企業のみ)、3/4以内(大学等と連携)、補助限度額:10,000千円以内 ○継続: 補助率:2/3以内(企業のみ)、3/4以内(大学等と連携)、補助限度額:10,000千円以内	55,616	商工労働部 産業創出課	震災により中止
3	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業 ～石炭灰の再生利用推進	排出事業者等による産業廃棄物の減量化や再資源化の取り組みを促進するため、ハイテクプラザにおいて技術開発及び技術移転を実施する。本課題では、火力発電所から排出される石炭灰を、金属製品の表面加工材等として再生利用する方法の開発・普及に取り組む。	2,755	商工労働部 産業創出課 ハイテクプラザ	震災により中止
4	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業 ～電解加工廃液の再利用化技術の検討	排出事業者等による産業廃棄物の減量化や再資源化の取り組みを促進するため、ハイテクプラザにおいて技術開発及び技術移転を実施する。本課題では、工場から排出される電解加工廃液を精製して電解液として再利用する方法の開発・普及に取り組む。	9,037	商工労働部 産業創出課 ハイテクプラザ	震災により中止
5	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業 ～成果普及事業	排出事業者等による産業廃棄物の減量化や再資源化の取り組みを促進するため、これまでにハイテクプラザで開発した技術のさらなる普及を図る。 ①酸化セリウム系ガラス研磨材のリサイクル技術 ②陶器瓦廃棄物の再生利用技術	1,904	商工労働部 産業創出課 ハイテクプラザ	震災により中止
6	農業用使用済プラスチック排出抑制事業	長期展張性フィルムを導入すること等により、農業用使用済プラスチックの排出量を削減する。 事業主体:営農集団、地域協議会、市町村、JA等 補助率:1/2以内	4,540	農林水産部 循環型農業課	震災により中止
7	食品リサイクル実践事業	広域モデル地区による食品廃棄物のたい肥の実証実験を行うとともに、牛用の飼料化技術の確立を図る。 さらに、食品リサイクル推進研究会において、たい肥の実証実験や家畜の飼料化について検討を行い、リサイクルループの実現化を図る。 ①食品リサイクル実践支援事業 ②食品リサイクル推進事業 ③飼料化実証事業	3,292	農林水産部 循環型農業課 畜産課	震災により中止
8	環境にやさしいモデル工事推進事業	省エネルギー、省資源、リサイクル、生態系保全の4つをキーワードとした建設資材を使用するモデル工事を選定し、その工事請負費の全部または一部を助成することで、環境資材の使用機会の拡大と認識を高める。	10,000	土木部 技術管理課	震災により中止
9	地球循環型社会形成推進支援事業	循環型社会形成の推進に当たっては、県民総参加で循環型社会の構築・展開を図ることが重要であることから、地域における循環型システムの構築を促進し、ごみの減量化や廃棄物等の有効利用を図る。	687	環境共生課 一般廃棄物課	震災により中止
10	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	産業廃棄物等のごみ減量化や廃棄物の有効利用を図るため、リサイクル製品をはじめとした環境に優しい製品の普及啓発、さらには利用促進のための「うつくしま、エコ・リサイクル製品認定制度」を核とした施策展開し、循環型社会形成の推進を図る。	5,266	環境共生課	
11	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	猪苗代湖の水質を復活させ、未来の世代に継承していくため、県民が一丸となった水環境保全に向けた活動を推進するとともに、高度処理浄化槽の整備促進等による負荷低減対策や水質保全に関する調査研究などに取り組む。	2,350	水・大気環境課	震災により中止
			185,722	小計(11事業)	

II 適正な処理の促進					
番号	事業名	事業の概要	23事業費	担当課	備考
12	環境教育推進事業	県立高等学校において、生徒の環境保全に対する理解を深めるため、廃棄物の発生抑制や減量化、リサイクルの推進等に関する体験的な環境教育を実施する。	7,802	教 育 庁 学 習 指 導 課	震災により中止
13	産業廃棄物処理業務研修会開催事業	排出事業者や産業廃棄物処理業者を対象とした研修会を開催し、廃棄物適正処理等を学んでもらうことで産業廃棄物の適正処理を推進する。	3,634	産業廃棄物課	
14	産業廃棄物業者情報提供環境整備事業	産業廃棄物処理業者等情報管理システムに係る機器の賃貸借や保守管理を行うと共に、システム入力等のための臨時職員を配置する。	1,390	産業廃棄物課	
15	産業廃棄物排出処理状況確認調査事業	産業廃棄物の排出・処理の実績を集計するとともに、その結果を活用して、産業廃棄物の処理フロー、排出量の変化等を把握する。	7,265	産業廃棄物課	
16	ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業	中間処理業者が販売する中間処理物におけるダイオキシン類等有害物質調査を行うとともに、産業廃棄物最終処分場に埋め立てされる燃え殻等及び処分場からの放流水に含まれるダイオキシン類の濃度調査を行う。 ① 中間処理物調査 ② 埋立物及び放流水調査	9,119	産業廃棄物課	
17	産業廃棄物最終処分場環境ホルモン等影響調査事業	環境ホルモン等の化学物質が野生生物や生態系へ及ぼす影響を未然に防止するため、発生源対策として産業廃棄物最終処分場における排出実態等を把握し、排出抑制対策を推進する。	1,304	産業廃棄物課	
18	産業廃棄物地域コミュニケーション形成支援事業	産業廃棄物処理業者等が最終処分場などへの不安感の払拭のために行う地域との交流会、地域の児童生徒等の企業見学などの地域コミュニケーション形成のための取組みや啓発事業に対し、経費の一部を補助する。補助率 1/2以内 補助限度額 2,500千円	5,022	産業廃棄物課	震災により中止
19	アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業	石綿含有廃棄物の処理施設や建築物の解体工事現場等周辺及び県内の一般環境の大気中アスベスト濃度を測定し、アスベストの飛散状況を把握するとともに、事業者への指導を徹底して健康被害の防止を図る。またアスベスト濃度測定に必要な電子顕微鏡を整備する。	17,420	水・大気環境課	
20	産業廃棄物排出事業場等に係る水質保全対策事業	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理施設や産業廃棄物排出事業場等の水質汚濁に係る事業場の監視・指導を行う。また、廃油の漏洩や廃液の流出など水質事故時における原因調査及び環境への影響調査を行う。	3,171	水・大気環境課	
21	産業廃棄物排出事業者等水質管理システム整備事業	水質汚濁防止法等に基づき産業廃棄物排出事業場や産業廃棄物処理施設等の事業場及び施設情報を管理し、廃棄物の適正処理及び公共用水域の水質保全に資するシステムを運用する。	536	水・大気環境課	
22	産業廃棄物排出事業場等土壌汚染対策推進事業	土壌汚染法関連制度の周知を図ると共に、土壌汚染情報を収集、整理、提供する体制を整え、適正処理の推進を図る。	1,271	水・大気環境課	
23	ダイオキシン類発生源総合調査事業	産業廃棄物焼却施設等に関する排出ガス、排水及び周辺土壌・大気中のダイオキシン類濃度を総合的に調査し、排出基準の遵守及び環境基準の適合状況を把握する。	10,722	水・大気環境課	
24	化学物質安全・安心社会づくり促進事業	各工業団地等における研修会への化学物質アドバイザーの派遣、化学物質環境教室の開催及びPRTR法対象化学物質の排出量が多い事業場周辺の大気、水質を調査するなどにより、リスクコミュニケーションのさらなる促進を図る。	1,936	水・大気環境課	
25	産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業	産業廃棄物焼却炉、最終処分場等の排出基準遵守状況の確認及び周辺環境の汚染の確認、更には産業廃棄物の不法投棄現場や流出事故等による周辺環境汚染の状況把握のため、放流水、排出ガス、公共用水域、土壌等の調査分析に必要な機器を整備する。	82,503	一般廃棄物課	
26	不法投棄防止総合対策事業	不法投棄の未然防止対策の強化、早期発見体制の充実及び拡大防止のための総合的な防止対策を実施する。 ① 産業廃棄物不法投棄監視員設置 ② 監視カメラ設置 ③ 不法投棄防止啓発 ④ 不法投棄監視業務委託 ⑤ 産業廃棄物適正処理監視指導員設置 ⑥ 地域ぐるみ監視体制づくり支援事業	129,955	不法投棄対策室 (生活環境総務課) (災害対策課)	
27	産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業	処理業者の優良性の判断に係る評価制度に参加を目指す処理業者に対し支援する。 ① 産業廃棄物優良処理業者育成アドバイザー派遣事業	255	不法投棄対策室	震災により中止

番号	事業名	事業の概要	23事業費	担当課	備考
28	電子マニフェスト普及促進事業	電子マニフェスト操作説明会を開催し、電子マニフェストの加入を推進する。	315	不法投棄対策室	震災により中止
29	産業廃棄物管理票報告書受付管理事業	排出事業者は産業廃棄物管理票の交付状況を県に報告する必要があるため、チラシを作成し、多量排出事業者や処理業者等へ普及啓発を図ると共に、マニフェストの受付、整理等を行うための臨時職員を配置する。	12,763	不法投棄対策室	
30	地球にやさしい“ふくしま”ライフスタイル普及啓発事業	循環型社会の形成に向けて、県民、事業者等の主体的な実践活動を支援するため、「もったいない50の実践」絵画コンクールや地球にやさしい買い物(レジ袋削減等)キャンペーンなどを行う。	6,475	環境共生課 不法投棄対策室	
31	ふくしまエコオフィス推進事業	県内の事業所のゴミ減量化・リサイクルを推進するため、県が県内の事業所等のモデルとなってゴミ減量化等、環境負荷低減の取組みを推進する。	1,130	環境共生課	
32	ふくしまから発信！「福島議定書」事業 (地球温暖化防止のための新「福島議定書」事業 外)	学校や事業所等が自ら二酸化炭素排出量の削減目標を定めて、知事と約束を取り交わす「福島議定書」の参加団体を募集し、省エネルギー、省資源等の自主的な取組みを支援するとともに、参加団体の代表による省エネ対策等に関する事例発表やパネルディスカッション等を行うサミットを開催し、併せて各種表彰式を行う。また、県民会議や地球温暖化防止活動推進員の活用により、県民運動としての温暖化防止活動を推進する。	17,490	環境共生課	
33	エコポイントによる環境活動促進事業	「福島議定書」参加校・事業所等の取組み(エコチャレンジ)に対して、温室効果ガスの削減量に応じたポイントを付与し、環境活動に使用する物品等と交換または優良事業所として認証することで、活動の一層の促進を図る。	5,520	環境共生課	
34	産業廃棄物処理施設等周辺環境整備事業	産業廃棄物処理施設等の周辺の環境(景観)整備のため、事業者や市町村が行う緑化や公園整備に対して支援する。	5,379	環境評価景観室	震災により中止
35	体験的環境教育指導員トレーニング講座事業	廃棄物減量化やリサイクルなどをテーマに取り上げ、参加型の環境教育を指導者が受講し、学校教育や社会教育の場で活用を促す。	2,627	生活環境総務課 環境センター	震災により中止
36	産業廃棄物等広報事業	循環型社会づくりの推進のため、排出事業者及び県民に対し、産業廃棄物の処理状況等について基礎的なデータを提供するとともに、産業廃棄物の不法投棄防止に関する啓発や廃棄物に対する意識向上、適正処理の推進等について、新聞による広報を行う。	5,450	生活環境総務課	震災により中止
			340,454	小計(25事業)	

交付金事業

番号	事業名	事業の概要	23事業費	担当課	備考
37	産業廃棄物税交付事業	中核市(郡山市、いわき市)が行う、産業廃棄物税の目的に合致した事業の実施に対し、交付金を交付する。	25,000	生活環境総務課	

25,000 小計(1事業)

551,176 合計(37事業)